

Contents

特集：2007年の日本経済と貿易動向	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Don’t do it” 「それをやっちゃダメ」	8p
<From the Editor> 金使いの天才	9p

特集：2007年の日本経済と貿易動向

そろそろ来年の予測を立てなければなりません。とはいえ、2007年という年は大きなイベントが少なく（2008年はたくさんあるけれども）、目立つのは「選挙の年（統一地方選と参院選）」、「団塊世代の先頭が定年に（2007年問題）」、「秋の中国共産党大会」くらいです。そして日本経済はどうかといえば、民間調査機関の予測を見る限り、大化けもしない代わりに、大崩もしない地味な年という印象です。

とはいえ、筆者は世間全般のコンセンサスよりは、やや強気に見ております。なんとすれば、「貿易の好調が持続するから」。今週号では昨年と同様、日本貿易会の貿易動向調査を手がかりに、「貿易から見た明るい日本経済」を展望してみたいと思います。

さらに2%前後の成長が続く？

年末のエコノミストは多忙である。06年7-9月期GDPまでの見えているデータを元に、いろんなシナリオを組み立てつつ、2006年度と07年度の経済見通しを作らなければならない。

特に今年のように、内閣府が12月1日に突然、過去にさかのぼってGDPを改訂（しかも05年度分は大幅に！）したりすると、関係者が受ける迷惑は計り知れない。詳しくは次ページの改訂状況をご覧ください。が、文字通りここ数年の日本経済の「景色が変わって見える」ほどの変化である。さらに12月8日に発表された7-9月期GDPの改定値も、大幅な下方修正となった。年率換算で2.0%といていたものが、0.8%になってしまったので、やはり足元の景気は再び足踏み状態に戻っている可能性がある。

○実質GDPの改訂状況と、06～07年度予測¹

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
新データ	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.4	1.7~2.0	1.2~2.5
旧データ	2.8	-0.8	1.1	2.3	1.7	3.3	(ave.1.9)	(ave.1.9)
その差	-0.3	0	0	-0.2	0.3	-0.9		

こんなハードシップがありながらも、12月13日には日経新聞紙上に13社の民間調査機関のGDP予測が並ぶのであるから、この業界はとてつもない努力家揃いなのであろう。もっとも実質成長率の予測に大きなバラツキはなく、2006年度は1.7～2.0%（平均1.9%）、2007年度は1.2～2.5%（平均1.9%）という狭いレンジで数字が並んでいる。

さて、あらためて上記の表を見ると、日本経済は2003年から2007年まで、実に丸5年も続けて2%前後の成長を続ける見通しとなる。日本経済の潜在成長率は1%台後半とされているので、いわば暑過ぎもせず寒過ぎもせず、まことにぬるま湯のような状態が長期にわたって続くことになる。

その一方で、景気循環がなくなっているわけでもない。「牛歩景気」というあだ名があるように、「短い足踏み期間」を挟みつつ、「緩やかな回復」が続いているという図式が浮かび上がってくる。

○今回の景気回復局面のバイオリズム

2002年第1四半期～2004年第2四半期	輸出主導による景気回復（2年半）
2004年第3四半期～2004年第4四半期	在庫調整による景気停滞（約半年）
2005年第1四半期～2006年第2四半期	企業業績主導による景気回復（1年半）
2006年第3四半期～2006年第4四半期？	消費不振による景気停滞（半年程度？）
2007年第1四半期？～？？	輸出と消費主導による景気回復？

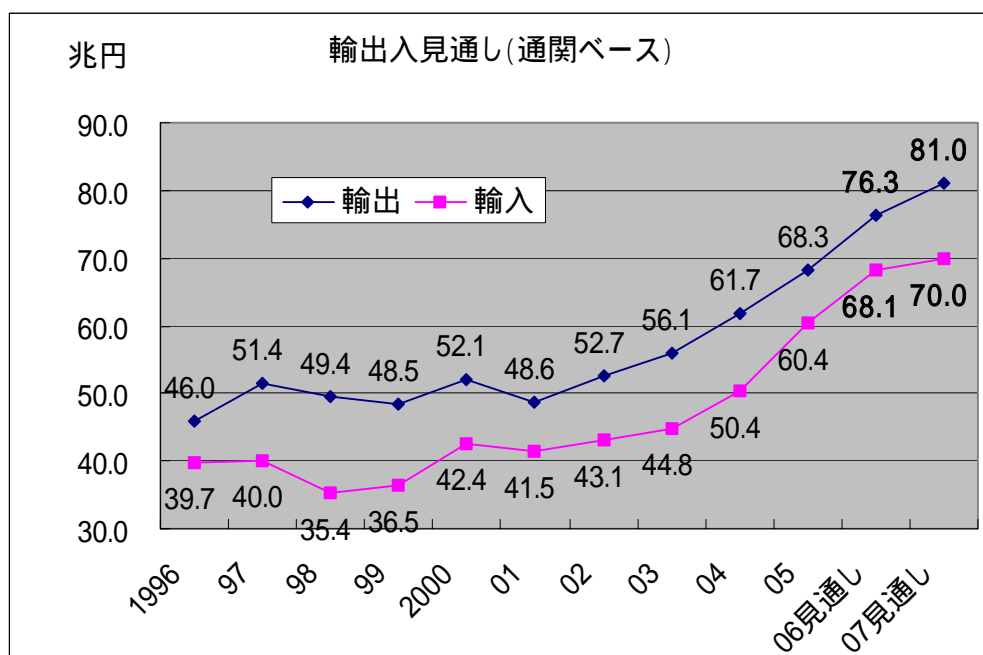
おそらく2006年の下半期は、2004年がそうであったように、半年程度の「足踏み期間」となるのではないか。そして2007年からは、再び「緩やかな回復」路線に戻る、というのが筆者の見立てである。

それではなぜ2%前後の成長が続くのか。妙な答えになるが、「崩れる理由が見当たらないから」ということになる。リスク要因があるとしたら、海外経済の変調によって外需が急減する場合なので、そこは貿易動向に注目しなければならない。

¹ 改訂状況は、内閣府が12月1日に発表した「平成17年度国民経済計算確報及び平成8～15年度遡及改訂結果」による。

07年度は輸出 81兆円、輸入 70兆円！

12月5日、日本貿易会の貿易動向調査の最新結果が公表された²。以下、今回の注目点をご紹介します。



通関ベースの輸出入は、07年度には輸出が81兆円、輸入が70兆円に達する見込みである。1990年代における「輸出が50兆円、輸入が40兆円」という相場から、大きく変化したと言わざるを得ない。「日本の輸出はGDPの10%前後。日本経済の貿易依存度はそれほど高くない」という常識は、急いで忘れ去る必要がある。なにしろ81兆円といえば対GDP比で約16%にも達する。

しかも現在の景気回復が始まった2002年を起点に考えると、輸出も輸入も「5年で5割増以上」という伸びになっている(ここは是非、大いに驚いていただきたい)。2002年からの景気拡大局面においては、企業収益の回復が原動力となった。ところが緩やかな物価の下落は今も続いており、日本企業は非常に困難な「デフレ下の収益拡大」に成功してきたことになる。その陰には、厳しいリストラ努力があったことは言うまでもないが、日本企業が輸出入の大幅な伸びに助けられてきたことも間違いあるまい。

こう言うと、「日本の輸出が伸びたのは中国経済のお陰だろう？ 輸入は石油や資源価格が上がっただけじゃないの？」という声が聞こえてきそうだが、残念ながら、両方とも間違いである。

² <http://www.jftc.or.jp/research/index2.html>

まず、対中輸出の伸びは確かに目覚ましいものの、実額で行けば 2005 年時点で 8 兆 8000 億円に過ぎず、中国向けだけでこれだけの伸びを説明することは不可能である。

また、輸入については、資源価格高騰の影響があることは否めないものの、07 年度の製品輸入比率は 60.6%と高い比率を示している。しかも機械機器（一般機械 + 電気機器 + 輸送用機器 + その他）だけで 30.3 兆円を占め、食料品、原料品、鉱物性燃料の品目を足した合計の 27.6 兆円を上回っている。「日本は資源を輸入して製品を輸出する加工貿易の国である」という常識も、そろそろ忘れ去った方が良くかもしれない。

貿易構造が変わった理由

07 年度の輸出を牽引するのは、品目別に言うと「輸送用機器」(9.2%増)、「一般機械」(6.7%増)、「電気機器」(5.0%増)などである。これらの項目に「その他」(7.2%増)を加えた「機械機器」全体では、輸出全体の 77.9%となる見込みである。機械機器は、輸入でも 43.2%を占めるに至っており、このデータからは機械関連の部品や製品が、何度も国境を越えて出入りしながら、付加価値を高めている様子が浮かび上がってくる。

21 世紀に入ってから、日本の輸出入が一貫して右肩上がり続けている理由は、1990 年代に「東アジア生産ネットワーク」ともいうべきものが出来上がったからであろう。

対東アジア貿易は、日本の全貿易額の約 5 割を占めている³が、その対アジア貿易の 3 割以上が製造業のアジア地域子会社とのやり取りであるといわれている⁴。つまり、日本企業が長年にわたって東アジア向けの直接投資を行ってきた結果、製造業のアジア進出が進み、親子間の企業内取引が増えるようになった。

当たり前の話だが、企業内取引は企業間取引よりもはるかに簡単である。生産はいちばん有利な場所を選ぶことができるし、販売や輸送コストは安上がりだし、在庫リスクも小さくて済むし、為替の変動に対応することも容易である。その結果として、日本企業の東アジア地域における事業の収益は、欧米など他地域に比べて高いことが知られている。日本企業は東アジア進出によって、国際競争力を高めたということができよう。

同時に製造業の東アジア進出は、国内の過剰設備、過剰雇用という構造問題を解消する一助となったことも見逃せない。つまり内外の事業を再編するプロセスとして、東アジアへの製造基盤の移転が行われた。こうしたリストラ期間を終えて、今日、日本国内の設備投資や雇用は再び増加に転じているわけである。

以上をまとめると、日本経済が長期低迷から復活した理由は貿易にある。そして貿易が増加した理由は、東アジアへの企業進出が成功したからである。「やはり日本は貿易立国である」と再認識しなければならない。

³ 中国、NIES、ASEAN、オセアニアを合計すると、2005年実績で輸出は51.0%、輸入は49.8%となる。

⁴ 野村証券金融経済研究所 マクロ経済レポート「企業のアジア進出と日本経済」2006年9月1日

エネルギー価格は 2006 年がピーク

今年の調査における第 2 の注目点は、資源・エネルギー関連商品の行方である。わが国の原油入着価格は 2003 年から上昇に転じ、29.4 ドル（03 年） 36.3 ドル（04 年） 55.8 ドル（05 年）と上昇してきた。これに伴って鉱物性燃料の輸入額も、04 年に 10.7 兆円（14.1% 増） 05 年に 14.6 兆円（36.4% 増）と急増してきた。

今回の貿易動向調査では、原油入着価格を 2006 年度 62 ドル、07 年度 58 ドルを前提条件としている。つまり、原油価格は 07 年に向けて弱含むというシナリオで予測している。その結果は下記の通り。

商品別輸入「鉱物性燃料」の予測

	2005 年度 (実績)	2006 年度 (見込み)		2007 年度 (見込み)	
	通年	上半期	下半期	通年	伸率%
鉱物性燃料	+45.3%	+30.3%	2.7%	+12.0%	9.4%
原油及び粗油	+57.0%	+34.3%	3.3%	+13.5%	11.8%
石油製品	+31.3%	+28.7%	4.1%	+9.8%	12.0%
LNG	+25.3%	+35.3%	+2.3%	+17.1%	2.8%
LPG	+39.8%	+38.4%	10.7%	+8.1%	+3.1%
石炭	+35.6%	+3.6%	7.3%	2.1%	6.9%

もの見事に、「2006 年夏」をピークに、鉱物性燃料の輸入は減少に向かうという見通しが出来上がった。金額的には 18.3 兆円（06 年） 16.5 兆円（07 年）となり、異常な原油価格の上昇に歯止めがかかることになる。

この結果は、この問題に関する以前からの本誌の見方と一致する。すなわち、「原油価格の上昇は、世界経済のビルトイン・スタビライザーである」という仮説である。以下は 2004 年 11 月 26 日号「2005 年、世界経済のイメージ」から。

筆者はこの原油価格上昇の正体は、米中経済の高度成長に対する「ビルトイン・スタビライザー」であったのではないかと思っている。累進課税が過度の景気の過熱にブレーキをかけるように、原油価格の高騰が米中経済の過熱を抑制しているのではないか。

米中両国はエネルギー消費量が多く、なおかつ消費効率が悪い国である。両国とも日本や欧州のように、ガソリン価格に高い税金をかけるようなことをしていない。従って、原油価格の上昇は個人消費や設備投資を直撃する。つまり、両国の景気を金利面から抑制する道筋がないために、原油価格の高騰が利上げに代わる役割を果たしているのではないか。

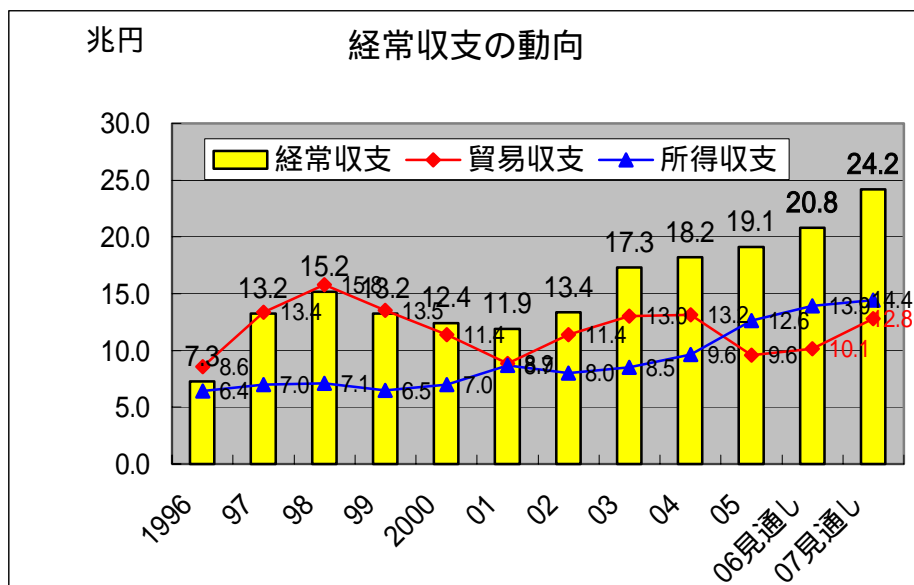
2006 年末の現在、米国経済は明らかな減速課程に入っている。また先の中間選挙においては、環境保護やエネルギー対策をテーマにした州民投票が行われるなど、米国民の意識も変わりつつある。2000 年の大統領選挙においては、アル・ゴア候補の環境保護の訴えはほとんど無視されたが、「1 ガロン 3 ドル以上のガソリン」を体験したあとでは、省エネや代替燃料への関心が高まっている。

他方、中国経済はなおも高度成長を続けているが、それでもエネルギー多消費型の経済構造を見直さなければならないという意識は、少なくとも中国共産党指導部の関心事項となりつつあるようだ。

米中ともに、実際に省エネルギーに向けた取り組みが始まっているわけではない。とはいえ、過去の原油価格の高騰は、実需の裏づけを超えた水準であった。だとしたら、米中のマインドセットが転換した瞬間に、原油価格が下落に向かうことに不思議はない。やはりエネルギー価格は、06 年夏が峠であったということになるのではないだろうか⁵。

3 年連続で所得収支黒字 > 貿易黒字

最後に経常収支見通しについても簡単に紹介しておこう。



IMF ベースの経常収支見通しにおいては、06 年度、07 年度は 3 年連続で「所得収支黒字が貿易黒字を上回る」ことになる。07 年度には、貿易収支が 2 年連続の黒字幅拡大により 12.8 兆円になるとともに、所得収支は 4 年連続の拡大で、過去最高の 14.4 兆円に達する。結果として経常収支は、過去最高の 24.2 兆円となる見込みである。

⁵ 本誌12月1日号「00年代後半への大局観」でも同じことを指摘している。

過去に何度も指摘している通り⁶、所得収支の堅調な伸びは、日本が投資立国としての地位を固めつつあることを示している。普通であれば、ここで貿易黒字は減少に向かうところだが、07年は鉱物性燃料などがマイナスに転じることもあり、貿易立国の方も健在ということになる。つまり日本経済は、産業大国と債権大国の「いいところ取り」をしているわけで、この状態をいかに長く続けるかが重要になってくる。

以上、07年度貿易動向調査から浮かび上がってくる日本経済の姿は、以下のようなトリプルメリットがあるといえる。

- (1) 東アジア生産ネットワークの構築により、貿易が活発化し、企業の国際競争力が向上
- (2) 資源エネルギー価格は下落に転じ、そのことによるプラス効果が期待できる
- (3) 「貿易立国」という従来の強みに加えて、「投資立国」としての足場も強化中

2007年は「遅れて来たダム論」

以上の通り、貿易を通して見る日本経済はまことに心強い。

が、それはあくまで企業部門の話であって、家計部門は依然として消費マインドが冷え込んでいる。11月で景気拡大局面は58ヶ月連続となり、「いざなぎ景気」を越えて戦後最長となった。が、巷では「回復の実感がない」という声の方が多い。日銀などでは、「好調な企業から家計に資金が流れて、内需主導型の成長が続く」というシナリオを描いているが、「企業から家計へ」のバトンタッチは、いつになったら進むのか。

2007年の日本経済を占う上で、ここがもっとも気がかりな点である。川上の企業部門には水がたっぷり溜まっているはずなのに、川下の家計部門にはあまり流れてこない。とはいえ、水は高さから低きに流れるのが当たり前。流れないとしたら、何か構造的な問題点があるか、あるいは今しばらく時間がかかるか、のいずれかであろう。

筆者の見方は後者である。2005年が長期低迷を抜け出した年であったとしたら、2006年は過去十数年の長期低迷期に溜まったツケや垢を洗い流す年であった。この1年を象徴する事件の中には、建築業界が手抜き工事をしていた「耐震偽装問題」、証券業界がベンチャー企業の実態を見抜けなかった「ライブドア事件」、いじめや未履修など教育現場の荒廃、さらに地方における財政悪化や談合の常態化などがある。日本経済が困難であった時期には、いずれも見過ごされてきた問題である。

これらの諸問題にひとつひとつ片をつけながら、2%前後の成長路線を歩むという、いわば「順境に耐える」ことが2007年の日本経済の姿ではないだろうか。そうすることによって、川上のダムの水は少しずつ川下に流れ始めるはずである。

⁶ 本誌2006年1月20日「再び06年度貿易動向調査から」、7月28日号「日本経済の短期見通し/長期戦略」

< 今週の”The Economist”誌から >

”Don’t do it”
「それをやっちゃダメ」

Cover story
December 9th 2006

* 12月6日のISG報告書の発表に伴い、さまざまなメディアや論者が賛否を論じています。 ”The Economist”誌は、特に期限を決めたことに反対論を展開しています。

< 要旨 >

クーデターではない。が、米国議会が（正確には超党派のイラク研究グループが）戦時大統領をこれだけ苦境に立たせたことはない。

賢人たちいわく。これは敵前逃亡ではない。ハミルトン元下院議員は、ブッシュの目的を助けるための報告書であると言い、ベーカー元国務長官は、急な撤退はイラク国内の流血と地域的な戦争を招く恐れがあると言う。だが両者は、米軍はいつまでもイラクに残るべきではないと言い（誰も反対できない）2008年初頭までにという妥協を提示する。

何が悪かったかという報告書の分析は正しい。イラクは部族間抗争に入りつつある。特にシーア派とクルドの連合は、スンニ派が新秩序では排除されるという怖れに配慮していない。しかしそれを糾そうと提案した時点で、委員会は覚束ない道をさ迷ってしまった。

提言では、米国はスンニ派を妥協させるようイラク政府に圧力をかけよという。マリキ首相に対し、非パース化政策の緩和、石油収入分配の公正化、スンニ派寄りの憲法修正などを働きかけよ。さもなければ、米国は支援を削減、撤去するぞと言うべきであると。

それも結構。が、あれだけの命とカネをイラクにつぎ込んで、何ヶ月もの間、散々やってきたことではなかったか。しかもこの案通りで行くと、米軍の大半は退出してしまう。イラクの人々は喜び、占領気分は軽くなり、反米蜂起もガス抜きできる。だが同時に米国は、イラクに対するテコを失う。これではレイムダック大統領によるレイムダック占領だ。

1万5000余の米兵は訓練のために残り、アルカイダと戦う特別部隊も残る。しかしイラクで唯一の存在である米軍が引いたら、その真空を埋める戦いが起きるだけだ。

報告書のベストな議論は、現在の戦略が失敗していると指摘したことだ。侵攻から間もなく4周年になる。フセイン時代は良かったと感じるイラク人は多い。新国防長官のゲイツは、議会で米国は勝ってないと述べた。犠牲の大きさと失敗の深さにより、米国民の心は傷ついている。ブッシュがこの報告書を無視するとしたら、その頑固さは計り知れない。

報告書は、近隣国の助けを借りよ、パレスチナと和平工作をと挙げている。急いではならない。ハマスはイスラエル生存に反対し、シリアはレバノンを脅かし、イランは核兵器を持つようとしている。が、米国が広い心で柔軟な外交を展開することは害にはならない。

あらゆる努力を尽くさずにイラクから逃げ出すことは助けにならない。報告書にあるとおり、イラクの政治家を説得しなければならないが、撤退の期限を切ることは米国の交渉力を弱める。この点、ブッシュは米国外交の担い手として、ノーを言うべきである。

< From the Editor > 金使いの天才

個人消費が伸びない理由として、よく「日本人はもう豊かになったので、買うものがない」という意見を良く聞きます。なんとこの傲慢な意見でありましょうか。本当に欲しいものがないのであれば、お給料だって増えなくてもいいことになってしまいます。でも、お金が欲しくない人など、この世の中には滅多にいないということを、われわれはよく知っているではありませんか。

その逆に、非常に謙虚な意見を聞きました。11月13日、日経センター主催朝食会の席上において、The Economist 誌前編集長のビル・エモット氏が、質疑応答中にこの手の発言を受けた後で、さらりと言ったのけました。

“We have a genius for spending money.” (われわれはお金を使う天才だ)

お金の使い道がなければ、きっとわれわれは見つけてしまう。それはその通りでしょう。問題は、上手でカッコいいお金の使い方を知っている人が少ないこと。なにしろバブルからこの方、カッコ悪いカネの使い方や、恥ずかしい見栄の張り方、欲にまみれた愚かな失敗などは、嫌と言うほど見てしまいましたから。

そうした中で注目されるのが、来年からいよいよ定年を迎える団塊世代の動向です。「いざなぎ景気」の頃に社会人となり、生産人口として過去40年を過ごしてきた巨大な人口が、現在の「牛歩景気」の中で企業社会から退出していきます。同時に巨大な消費人口が誕生するわけで、このことは生産力過剰（需要不足）に悩んできた日本経済のバランスを変えていくことになるでしょう。

暇と金があって、情報感度の高い800万人の巨大人口は、市場としてどんな可能性を秘めているのでしょうか。そして彼らは、どんな「天才」を発揮するのか。これも2007年の注目点のひとつに違いありません。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com